

トップインタビュー！ 社長に聞く

道南・道央でオフィスの内装工事やアスクル（オフィス用品の通信販売）・ICTシステムの構築などを手掛ける「近藤商会」（函館市西栢榎町）。働き方改革が叫ばれる中、オフィスのソリューション（課題解決型）事業に取り組む同社の展望について、相川良夫社長（59）に聞いた。

（聞き手・深津慶太）

「会社の歩みは。祖父の義兄にあたる近藤復三郎が立ち上げた会社が母体です。1947年に札幌本社から分離独立し、私で5代目です。「スノー印」のブランドで謄写版（ガリ版）からスタートしましたが、オフィス

近藤商会

相川 良夫社長（59）



オフィスの課題解決を通じ「働き方変革」を目指す相川社長

や事務量の拡大に伴い、コンピュータやコピー機など扱う商品も進化してきました。現在の事業について教えてください。

2000年以降は事務用品の通信販売が台頭し、価格破壊が起きました。事務用品は会社の根幹だったため、一大決心をし、通信販売の代理店となる道を選択した結果、当初の10倍の売上高に成長しました。近年は人口減時代に向けたオフィス環境の提案、施工のほか、業務効率化システムのコンサルタント業務に取

り組んでいます。大切に行っている経営理念や営業手法は。

私たちは「最適な策を提供できるオフィスのプロ集団」を目指しています。今までは地縁・人縁に頼った訪問営業が主でした。そこからの脱却を図るため、2年前に社屋をリノベーションし、1階に「みなるホール」を設け、毎月、セミナーによる集客型スタイルを試み、情報発信を始めました。

セミナーはペーパーレス化や税制改正などをテーマに18

働き方変革の手本に

回、約1000人が訪れました。社内ではフリーアドレス制やスマートフォンでの決裁、勤怠管理などを導入しており、オフィスツアーも受け入れています。

「今後の事業展開は。オフィスはRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション、定型業務の自動化）やAI（人工知能）などの技術革新でさらに変わっていくでしょう。既に社内でもRPAシステムを取り入れています。

また、働き方改革で注目されているのが「ウェルビーイング（身体的・精神的な健康）」です。血圧計などの健康管理設備やリフレッシュルームの完備も進んでいくでしょう。ICT・オフィス内装のソリューションを自社で実践し「働き方変革」の手本となり、顧客の役に立ちたいと思っています。

略歴

あいかわ・よしお
1960年函館市生まれ。明治学院大卒。オフィス関連商社

の内田洋行を経て、93年に入社。2006年から社長を務める。趣味はブラック・ミュージック。